

1 内政

(1) モラレス大統領の息子と兄に対する汚職事件関与の疑い

13日、モラレス大統領が、自身の息子であるホセ・モラレス氏と兄のサムエル・モラレス氏が、財産登記所の架空請求書を使った汚職事件に関与した疑いがある旨公表した。しかし、モラレス大統領は、両人の同事件への具体的な関与の詳細については言及を避けた。また、15日、刑事裁判所は、汚職の関与が疑われる両者の出国禁止を命じた。検察庁とグアテマラ無処罰問題対策国際委員会（C I C I G）はすでに本件に関する捜査を始めている。

(2) 政府による非常事態宣言の発出と撤回

20日、政府は、雨期の雨の被害に対応するための非常事態宣言を発出したものの、発出宣言内容に表現や交通の自由など基本的人権を制限する内容が含まれていたため、同宣言が憲法違反であるとの批判が相次ぎ、21日、カブレラ大統領代行は同宣言を撤回した。同宣言には、メディアに対する報道規制、交通の自由の制限、デモの制限など、災害とは関係なく、基本的人権を制限する内容が含まれていた。

(3) ペレス・モリーナ政権時代の食料援助プログラムに関する汚職事件の摘発

27日、検察庁は、ペレス・モリーナ政権時代の貧困層への食料援助プログラム「飢餓ゼロ」に関して、農牧省が2014年に4.41億ケツアル（約5900万米ドル）の不正な取引を穀物販売業者「ボデゴン」社と行っていたとして、エルメル・ロペス元農牧大臣らを逮捕した。ロペス元農牧大臣らは、2014年に、エル・ニーニョ現象の影響で食料不足になり、緊急事態宣言が発出された状況を利用し、「ボデゴン」社が契約業者として資格を持たないことを知りながら貧困層へ供給するための穀物購入の随意契約を結ぶことを計画し、同社と不正な契約を結んだ疑いが持たれている。ロペス元大臣は、バルデッティ元副大統領からの圧力に抗しきれなかった旨発言したと報じられている。

(4) カブレラ副大統領の息子に関する汚職疑惑

28日、カブレラ副大統領の息子であるカブレラ・コルテス氏が麻薬マフィアから与党国民集中戦線（F C N）への選挙資金として100万米ドルを受け取ったとされる疑惑が大きく報じられた。本件について、検察庁が捜査を開始した。

2 外交

(1) モラレス大統領の米国訪問

22日から24日にかけて、モラレス大統領は米国を訪問した。22日、モラレス大統領

は、第71回国連総会において一般討論演説を行い、2015年及び2016年の当国情勢、政権として重視する5分野の政策（透明性、保健、教育、治安、開発）、ベリーズとの国境問題などに言及し、北朝鮮の核実験を非難する発言を行った。また、23日、モラレス大統領は、ワシントンにおいて、サンチェス・セレン・エルサルバドル大統領及びエルナンデス・ホンジュラス大統領と共に、バイデン米副大統領及びモレノ米州開発銀行（IDB）総裁との会合に出席し、中米北部3ヶ国繁栄のための同盟計画（PAP）の進展と課題を確認すると共に、米国の中米諸国への関与における戦略を協議した。

3 経済

（1）海外送金額の増加

中銀は、2016年8月までに当国が受け取った海外送金額が46億6760万米ドルで、2015年同期比で15.1%（6億1150万米ドル）増となったことを発表した。中銀のデータによると、右数値は、当国が輸出する主要21品目（衣類、砂糖、コーヒー、バナナなど）の2016年7月までの輸出額よりも多い。

（2）国立統計院による失業率の発表

国立統計院（INE）は、2016年3月までの失業率が全国で3.1%であることを発表した。併せて、INEは18歳から24歳までの失業率が全国で6.5%（首都圏では12.5%）であることも発表し、若者に対する労働機会が不足している実態が明らかになった。

◇主要経済指標◇	2016年			2015年	2014年
	9月	8月	7月		
インフレ率（前年同月比）	4.56%	4.74%	4.62%	3.07%	2.95%
貿易収支（百万ドル）	△615.9	△632.3	△466.4	△6,913.1	△7,477.6
輸出（百万ドル）	843.1	883.3	844.8	10,726.2	10,804.1
輸入（百万ドル）	1459.0	1515.6	1311.2	17,639.3	18,281.8
外貨準備高（百万ドル）	9,014.8	8,913.3	8,861.0	7,751.2	7,333.4
外国からの送金（百万ドル）	607.7	619.2	536.1	6,285.0	5,544.1
為替レート（対ドル月平均）	7.53	7.53	7.60	7.65	7.73

（出所：中銀、国立統計院）

注）2014年及び2015年の為替レートは年平均